

香港のビクトリアハーバーに面した銀行のほとんどで、幹部や機能が他の地に移っている。移転ではないと主張するが、ヘッドハンターによれば、空洞化は中国本土向けの富裕層ビジネス強化で目立たなくなっているだけだという。

極めて厳格な、中国本土並みの「ゼロコロナ」規制のせいでとみる向きもある。入境者には最大3週間の隔離が義務づけられる。中国本土との行き来も再開しておらず、18カ月間にとって閉鎖されたままだ。

ライバルであるアジアの金融センターの多くは旅行制限を解除し、隔離義務も緩和している。JPMorgan・チェイスのジェイミー・タイモン最高経営責任者（CEO）は11月の香港入りで隔離が免除されたが、規制が人材の維持と獲得を難しくしていると語った。

1997年に中国に返還されて以来、香港の力はその開放性と本土へのアクセスで強化されてきた。今はそのどちらもなく、復活の見通しもない。在香港欧州商工会議所の会頭フレデリック・ゴロップ氏は「本当に頭の痛い問題だ」と話す。世界的な銀行のアジア・太

世界的な金融機関が相次ぎ機能移転

さらば香港、失われた輝き



香港国家安全維持法と中国本土並みの渡航制限で銀行などは撤退に動く＝イラスト・菅沼孝浩

平洋地域市場責任者によれば、「代替の拠点としてシンガポールはどうかとよく聞かれる。採用予定者には他の場所に行けるかを尋ねている」そうだ。

ヘッドハンターたちは、このままなら750万人の人口の1割を占める、富裕層も多い外国人に、香港にとどまるかを再考するように

迫ることになるという。2020年の人口は1.2%減と、60年に統計を取り始めてから最大の減少幅だった。既に数万人が英国に出国し、香港に戻らない人のみ可能な年金の引き出しも過去最高となった。

著な例にすぎない。例えば携帯端末のSIMカードは個人とひともつけられ、プライバシー方式は段階的に廃止される。メディアも香港にとどまるか判断を迫られている。米紙ニューヨーク・タイムスは支局を韓国に移し、地元報道機関である端伝媒も事業の主要部分をシンガポールに移転した。

香港政府は感染症対策を自慢し、ロックダウンはしていないと強調する。過去7カ月間に発見された感染者は10人未満で、それもほとんどが入境者だ。それでも、香港から全国人民代表大会者会議への唯一の代表である譚耀宗氏は、「中国本土は今後もコロナの扱いは非常に慎重で、制限的だろう」と

台湾は15位である。経済面の数値も伸び悩んでいる。7～9月期までの1年間は5.4%成長にとどまり、予想を下回った。香港の役割はシンガポールと上海に移りつつある。

求人会社セルビー・ジュニクスが7月にアジア・太平洋地域の金融専門家190人に調査したところ、香港在住者の69%がシンガポールに移りたいと回答した。同じく求人会社オリオ・エグゼクティブ・サーチ・インターナショナルの創設者アーナルド・オリベira氏は、「銀行やヘッジファンド以外で、小売業なども香港から移転しつつある」と指摘する。

香港は「一国二制度」で世界的な金融機関や外国企業を引き付けてきた。しかし香港国家安全維持法（国安法）は、香港の国際的な評判を危くした。

今年になって47の地域本部が香港を離れた。ドイツのコメルツ銀行など6行以上の世界的銀行と少なくとも4社の資産管理会社が、本部を香港から移した。撤退したのは主に米国、日本、フランスの企業だ。

一方、中国企業の地域事務所は14社増えた。地域統括業務を香港から移した国際的な銀行の幹部は「リスク評価の点で、香港は中国本土と同じだ」と述べる。

香港全体では中国企業の数は2080社に増え、日米の合計に匹敵する。多くの中国企業が上場先を香港市場に移すことを決め、香港の役割を強化する政策も増えつつある。

外国企業の反応は正反対だ。金融企業の業界団体、アジア証券業金融市場協会（ASIFMA）によれば、国際的金融機関がほとんどを占める会員の4分の3近くが人材の確保と維持に苦労しており、半数は人員または機能を香港から移すことを検討中だという。

HSBCの駐在員生活快適度調査21年版によれば、香港の住みやすさは前年の20位から40位に急低下した。香港はタイより低く、イリピンをやや上回る程度だ。シンガポールは9位。

台湾は15位である。経済面の数値も伸び悩んでいる。7～9月期までの1年間は5.4%成長にとどまり、予想を下回った。香港の役割はシンガポールと上海に移りつつある。

求人会社セルビー・ジュニクスが7月にアジア・太平洋地域の金融専門家190人に調査したところ、香港在住者の69%がシンガポールに移りたいと回答した。同じく求人会社オリオ・エグゼクティブ・サーチ・インターナショナルの創設者アーナルド・オリベira氏は、「銀行やヘッジファンド以外で、小売業なども香港から移転しつつある」と指摘する。

むろん、移転は一方ではない。香港は習近平（シー・ジンピン）国家主席の掲げる「大湾区」構想で金融の要を目指している。大湾区はマカオ、深圳、広州などの7都市を含む成長エリアだ。総人口は7千万人以上、1兆7千億（約195兆円）の経済規模があり、カナダに匹敵する。9月には域内の相互資産運用制度も始まった。

ここでは数億の手数料が見込まれ、HSBCやシティグループなどはスタッフを拡充する予定だ。HSBCが9月に米国からオーストラリアまで10市場の2100社を調査したところ、回答した4社に3社は今後3年で大湾区に足がかりを付ける予定とのことだ。（香港＝姚柏穎）



Nikkei Asiaサイトに掲載された英文記事はこちら